

特集

「楽しくない！日本」はごめん 石破政権の政策を問う

◆特集にあたって

〈予算編成のどこが「楽しい」!?〉

石破茂政権は、昨二〇二四年一〇月の総選挙で自民・公明の与党が大敗し過半数を割るなかで、さつそく二五年度、最初の予算編成に取り組むこととなった。この予算編成は「楽しい」はずがない。ところが、石破首相は、今二五年一月二四日の施政方針演説で、「これからは、『強い日本』でも『豊かな日本』でもなく『楽しい日本』を目指したい」と語った。私は、この言葉を聞いて即座に、石破内閣誕生を歓迎しない官僚による「ブラック・ジョーク」ではないかと、耳を疑った。「どこが、楽しいのか？ 全然、楽しくない政策ばかりが並んでいる！」と率直に感じた。特集の全体テーマは、ここでとりあえず「固まった」。編集子の高校時代のクラスメイトが、一九八〇年代初頭、大蔵省（現・財務省）に入り、二〇歳代後半のどこかのクラス会で、年末の予算編成について、「毎年、五キロやせる思いの激務続きのなか、徹夜とリゲイン（栄養ドリンク）のせいで一〇キロ増えるので、差引き五キロ増」と^{かつかく}恰幅のよくなった腹をさすりながら話していたことを、ふと思いつく。ことほどさように、予算編成は不健康で、「楽しいもの」ではない。しかも、衆議院の多数を「野党」にとられたままのものでそのそれは、なおさらであろう。

〈何が「楽しい日本」だ!?〉

こうして組まれた二〇二五年度の予算は、国民にとって「何が「楽しい日本」だ!?!」といぶかしく思えるものばかりである。本特集の各論稿は、そのひとつひとつを「告発」してもらおうと寄稿してもらった。いずれもその領域の一線級の「書き手」で、短い準備期間にもかかわらず意気を感じて書いていただいた。どうぞご賞味いただきたい。

それでも各論稿を読んでいくと、今の日本の財政と各種の政策が、本当に暗澹たる^{あんたん}思いをさせられるものばかりであることに気づかされる。最初に取り上げられることを決めたのは、埼玉での「道路陥没」事件に関わつてのテーマ（岩見良太郎論文）であるが、どの論稿にも、読者は、「地獄の穴淵」を見る思いがするのではなからうか。しかし、法律家をはじめとした「専門家」たるものは、「地獄の淵をものぞき込む勇氣」を持たねばならない。透徹した学識、合理的精神に徹する理性、そして不正を決して許さないという共感力をもって。編集子の一九七〇年代「東京学生民科」以来の旧友である奥村榮氏は、そのことを身をもって示してくれる「みちのく」青森での実践者であり、初めてのコラボが実現した。

それは、外科医が、ともかくも患者を「開腹」しなければ仕事にならないのと同じである。ただし最近、開腹しない「腹腔鏡手術」と



いう術式もあるが。それでも手術をすることには変わりはない。そして、我々は「楽しくない」現実をどうしたら変革することができるかを、さぐらねばならない。ドクターXの大門未知子のように。

〈日本を「楽しく」するためにすべきこと〉

石破政権がくり出す「楽しい日本」のまやかしを暴露し、その問題を解明するには、法律家の役割も大きい。その手だけでは十分ではない。法律は万能ではないし、何より法律家は、決して全智全能ではない。他の「専門家」との協力、共同が不可欠である。その点で、ドクターXの大門未知子は、残念ながら誤った専門家のイメージを振りまいている。彼女の仕事上のパートナーは、看護師とマネージャーぐらいで、きわめて貧相である。「私、失敗しないので」などとキメ台詞を発するが、成功しているのは「外科手術」の場だけで、それ以外の術後のケアや社会生活上の支援は「他人任せ」、既存のシステムに依存したままである。これは、医療を社会生活の一環としてとらえていない証拠に他ならない。そこに、この「テレビ・ドラマ」映画にもなった)の限界がある。世の中は、多様な「専門家」の協力によって成り立っている。その点、NHKの「おむすび」は、普段あまり陽の当たらない「専門職」、病院の管理栄養士と関係医療職種にフォーカスを当てていた。大門未知子に溜飲を下げる「日本人」の「専門職」観は、いたって歪んでいる。

日本には独特の、専門家の知見が軽んじられる傾向(いわゆる「反知性主義」)がある。現在、国会審議中の、「国の機関」である今の学術会議を廃止して、新たに「法人」とする日本学術会議法案もその類と見られるが、国民民主党が掲げる「年収一〇三万円の壁」や日本維新の会の「高校授業料(実質)無償化」にもその傾向が見られる。前者については、浦野広明論文を参照されたい。

本特集は、税理士、政治学者、経済学者、都市工学者、高校教師かつ労働組合幹部、社会保障研究者、農業経済学者、高校教師ののち地方議員、社会保障法学者のみなさんの協力によってできあがった。法

学系の専門家も含まれているが、多くはそれ以外の領域が専門であり、かくして石破政権の財政をはじめとした各種政策の問題性を縦横に抉りだすことができた。

このように、政府の財政や政策を批判的に検討するには、さまざまな専門家のコラボが欠かせない。「法と民主主義」は、日本の「反知性主義」の克服をめざして、これからもそのプラットフォームとしての役割を担うべきだろう。「知性こそ楽しみの源泉」という社会を作るためにも

〈展望はどこ?〉

ただ問題点を指摘して嘆くだけでは、「批判」は完結しない。展望を示す必要がある。各論者への原稿依頼は、それを必ずしも強調しなかったが、期せずして、各論稿は、「展望」をこもこも語っている。それは、「ミニ学術会議」の観を呈していると思うが、どうか。

浦野論文は、消費税減税のための市民と野党の共闘を、二宮元論文は、新自由主義にかわる税と社会保障の構想を、山田博文論文は、憲法九条と二五条に基づく国家予算の抜本的組み換え、すなわち軍事費の削減を、岩見論文は、人間的で安全な都市づくりを、奥村榮論文は、核の「再処理工場」の廃止による全原発の停止を、長友薫輝論文は、分断と対立を煽る社会保障から所得再分配機能を高めた平等な財政構造への転換を、鈴木宣弘論文は、「今だけ、金だけ、自分だけ」の農政から「売り手よし、買い手よし、世間よし」への転換を、それぞれ熱く語る。

そして、最後は、今年一月の日民協理事会で特別報告をしてもらった浦秀一、井上英夫のお二人による、能登半島での地震と水害からの復興の取り組みの報告と、その理論的基盤の提示である。「神も仏もないのか」と言いたくなるような災害の克服は、「人知」にたよるほかない。井上論文は、そのための私たちの「いのち、くらし、住まい」のすべてに通ずる権利概念の構築の試みとして参考にされたい。あらためて、この「現実」を前にして、戦争準備などしている場合ではないと思う。

(編集委員会を代表して・小沢隆一)